

2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社碧
 コード番号 3039 URL <https://www.heki.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役（氏名）金城 智子
 問合せ先責任者（役職名）経営企画部長（氏名）福地 邦男 TEL 098-863-1533
 定時株主総会開催予定日 2021年12月21日 配当支払開始予定日 —
 発行情報提出予定日 2021年12月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会の開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年9月期の業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	456	△24.3	△220	—	△232	—	△165	—
2020年9月期	602	△33.3	△148	—	△153	—	△157	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	△280.76	—	△99.1	△19.0	△48.2
2020年9月期	△267.58	—	△48.0	△12.4	△24.6

（参考）持分法投資損益 2021年9月期 一百万円 2020年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産額	純資産額	自己資本比率	1株当たり純資産額
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	1,092	84	7.7	142.90
2020年9月期	1,280	249	19.5	423.66

（参考）自己資本 2021年9月期 84百万円 2020年9月期 249百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	△188	△0	—	169
2020年9月期	△123	2	253	358

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 %	純資産 配当率 %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	合計 円 銭			
2020年9月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2021年9月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2022年9月期(予想)	0.00	0.00	0.00		0.0	

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況下では、合理的な業績予想の算定が困難であるため未定とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)	2021年9月期	590,000株	2020年9月期	590,000株
② 期末自己株式数	2021年9月期	—株	2020年9月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	590,000株	2020年9月期	590,000株

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 今後の見通し	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する定性的情報

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の回復に伴い輸出や生産は増加基調にあり、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進みましたが、消費マインドが冷え込み、世界規模での新型コロナウイルス感染症拡大に伴って、国内外で社会・経済活動が制限されたことで消費活動の落ち込みに拍車が掛かり、経済成長率は大幅なマイナスとなる等、極めて厳しい状況にありました。また、先行きに関しても同感染症の収束が、依然として不透明な状況が続いております。こうした環境の中、国内の外食業界においては、巣ごもり需要の拡大により、デリバリーやテイクアウトの需要は順調に増加しているものの、当社主力店舗のある沖縄県では、特に感染拡大が激しく緊急事態宣言の発出とまん延防止等重点措置の適用継続による酒類提供制限や営業時間短縮要請と、それに伴う消費者の外出自粛が続き厳しい経営環境におかれておりました。2021年10月1日に全国的に行動規制緩和されたことにより酒類の提供が可能となりましたが、各自治体においては、自粛要請を継続、営業時間の短縮等により、コロナ禍の影響を受ける状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社では、利益改善の目的で経費圧縮および代表取締役の役員報酬の減額を実施しました。また引続き全従業員に対して検温、マスク着用、アルコール消毒を常時行うよう徹底するとともに、店舗においてはアルコール消毒作業、お客さま用消毒液の設置、ソーシャルディスタンスを意識した客席配置等により、お客さま及び従業員の安全確保に努めております。当事業年度は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により店舗休業等も余儀なくされ、販売促進策として食事メニューのテイクアウトやデリバリーによる販路拡大に取り組みましたが、大幅な客数減となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は 456,419 千円（前年同期比 24.3%減）、営業損失は 220,128 千円（前事業年度は 148,047 千円の営業損失）、経常損失は 232,395 千円（前事業年度は 153,325 千円の経常損失）、当期純損失は 165,649 千円（前事業年度は 157,872 千円の当期純損失）となりました。

なお、当社はレストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ 133,091 千円減少し、277,624 千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少 188,541 千円、預け金の減少 8,049 千円、売掛金の減少 4,114 千円、未収入金の増加 63,797 千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ 55,057 千円減少し、814,568 千円となりました。これは主に、減価償却費及び減損損失計上による建物の減少 41,888 千円、工具、器具及び備品の減少 6,668 千円、保険積立金の減少 5,540 千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ 4,745 千円増加し、88,051 千円となりました。これは主に、一年以返済予定の長期借入金の増加 30,000 千円、買掛金の減少 7,205 千円、賞与引当金の減少 5,890 千円未払金の減少 4,777 千円、未払費用の減少 4,154 千円、未払消費税等の減少 2,952 千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ 27,245 千円減少し、919,831 千円となりました。これは主に、長期借入金の減少 30,000 千円、長期繰延税金負債の減少 1,277 千円、退職給付引当金の増加 3,771 千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ 165,649 千円減少し、84,309 千円となりました。これは、当期純損失 165,649 千円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して 188,541 千円減少し、169,520 千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 188,187 千円（前事業年度は 123,845 千円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純損失 166,339 千円を計上したことのほか、減価償却費 27,131 千円、減損損失 22,716 千円、補助金による収入 57,832 千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 354 千円（前事業年度は 2,630 千円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 389 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得及び使用した資金はありません。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症が収束に向うには、ワクチンの接種率の増加が契機と見込まれますが、需要の回復には時間を要すると考えております。

このような中、資金繰り悪化の懸念が生じておりますが、金融機関及び中小企業診断士とのコンサルティング契約に基づき実効性の高い経営改善計画に着手し、店舗運営の実践に取り組んでまいります。

次期に業績予想については、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況下では、合理的な業績予想の算定が困難であるため未定とさせていただきます。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言に伴う営業時間短縮要請や外食需要の冷え込みの影響を受け、来店客数・売上高ともに大きく減少したことで、2020年9月期におきましては営業損失 148,047 千円、2021年9月期におきましては営業損失 220,128 千円を計上しております。

また当社は、新社屋の取得資金をシンジケートローンにて調達しておりますが、2021年6月8日に2度目のシンジケートローンの条件変更契約を締結したことにより、2021年12月までの間に到来する弁済日における弁済金額が0円となっておりますが、変更後の条件に従い2022年1月の弁済日より元本返済を再開する予定となっております。

また、新型コロナウイルス感染症の収束及び外食需要の回復には一定の期間を要するものと考えられることから、営業債務や借入金返済の原資となる売上獲得の回復が鈍いと予想され、資金繰り悪化の懸念が生じております。これらにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

なお、詳細に関しましては、後記「6.財務諸表（5）継続企業の前提に関する注記」に記載のとおりです。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視し、当面は、会計基準につきましては日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	358,062	169,520
預け金	18,458	10,409
売掛金	5,111	997
商品及び製品	1,400	1,374
原材料及び貯蔵品	11,606	10,989
前払費用	5,162	5,276
未収入金	8,399	72,196
未収消費税等	—	4,106
その他	2,515	2,754
流動資産合計	410,716	277,624
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	402,697	360,809
構築物(純額)	4,397	3,817
車両運搬具(純額)	1,040	694
工具、器具及び備品(純額)	7,489	820
土地	353,554	353,554
有形固定資産合計	769,181	719,696
無形固定資産		
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	28	28
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	109	—
保険積立金	43,950	38,409
長期前払費用	336	1,099
敷金・保証金	56,018	55,333
投資その他の資産合計	100,415	94,842
固定資産合計	869,625	814,568
資産合計	1,280,341	1,092,192

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,600	4,395
一年内返済予定の長期借入金	15,000	45,000
未払金	13,559	8,782
未払費用	31,713	27,559
未払法人税等	585	585
未払消費税等	2,952	—
賞与引当金	5,890	—
その他	2,004	1,729
流動負債合計	83,306	88,051
固定負債		
長期借入金	900,000	870,000
退職給付引当金	16,532	20,303
資産除去債務	29,267	29,528
繰延税金負債	1,277	—
固定負債合計	947,077	919,831
負債合計	1,030,383	1,007,883

(単位：千円)

	前事業年度 (2020 年 9 月 30 日)	当事業年度 (2021 年 9 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,000	55,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
資本剰余金合計	25,000	25,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	169,958	4,309
利益剰余金合計	169,958	4,309
株主資本合計	249,958	84,309
純資産合計	249,958	84,309
負債純資産合計	1,280,341	1,092,192

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	602,591	456,419
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,534	1,400
当期商品仕入高	20,849	14,379
当期製品製造原価	393,636	337,245
合計	416,019	353,025
商品及び製品期末たな卸高	1,400	1,374
商品及び製品売上原価	414,619	351,651
売上総利益	187,972	104,768
販売費及び一般管理費	336,019	324,897
営業損失（△）	△148,047	△220,128
営業外収益		
受取利息	18	2
受取配当金	—	6
補助金収入	2,000	—
固定資産税還付金	—	424
その他	500	642
営業外収益合計	2,518	1,075
営業外費用		
支払利息	5,470	6,999
支払手数料	495	499
保険解約損	1,750	5,658
その他	80	183
営業外費用合計	7,796	13,342
経常損失（△）	△153,325	△232,395
特別利益		
固定資産売却益	—	9
雇用調整助成金	12,349	22,704
緊急雇用安定助成金	1,787	7,423
両立支援等助成金	550	—
頑張る事業者応援事業給付金	—	200
家賃支援給付金	6,000	—
営業時間短縮協力金	—	91,269
特別利益合計	20,687	121,606
特別損失		
固定資産除却損	0	685
役員退職金	—	540
減損損失	—	22,716
新型コロナウイルス関連損失	21,566	31,609
特別損失合計	21,566	55,550
税引前当期純損失（△）	△154,204	△166,339

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	586	586
法人税等調整額	3,081	△1,277
法人税等合計	3,668	△690
当期純損失（△）	△157,872	△165,649

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	134,769	34.2	106,322	31.5
II 労務費	233,572	59.3	208,074	61.7
III 経費	25,294	6.4	22,847	6.8
当期総製造費用	393,636	100.0	337,245	100.0
仕掛品期首たな卸高	—		—	
合計	393,636		337,245	
仕掛品期末たな卸高	—		—	
当期製品製造原価	393,636		337,245	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	55,000	25,000	25,000	327,831	327,831	407,831	407,831
当期変動額							
当期純損失（△）				△157,872	△157,872	△157,872	△157,872
当期変動額合計	—	—	—	△157,872	△157,872	△157,872	△157,872
当期末残高	55,000	25,000	25,000	169,958	169,958	249,958	249,958

当事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	55,000	25,000	25,000	169,958	169,958	249,958	249,958
当期変動額							
当期純損失（△）				△165,649	△165,649	△165,649	△165,649
当期変動額合計	—	—	—	△165,649	△165,649	△165,649	△165,649
当期末残高	55,000	25,000	25,000	4,309	4,309	84,309	84,309

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△154,204	△166,339
減価償却費	30,385	27,131
家賃支援給付金	△6,000	—
両立支援等助成金	△550	—
緊急雇用安定助成金	△1,787	△7,423
雇用調整助成金	△12,349	△22,704
頑張る事業者応援給付金	—	△200
営業時間短縮協力金	—	△91,269
減損損失	—	22,716
固定資産売却益	—	△9
固定資産除却損	0	685
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,914	3,771
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,494	△5,890
受取利息及び受取配当金	△18	△8
補助金収入	△2,000	—
支払利息	5,470	6,999
売上債権の増減額 (△は増加)	9,081	4,114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,037	642
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,437	△7,205
未払費用の増減額 (△は減少)	137	△4,156
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△4,106
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△507	△2,952
未払金の増減額 (△は減少)	△71	△4,777
その他	△2,270	12,537
小計	△137,666	△238,444
利息及び配当金の受取額	18	8
利息の支払額	△5,428	△6,997
補助金収入	14,288	57,832
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	4,942	△586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,845	△188,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,583	△389
有形固定資産の売却による収入	—	9
敷金の差入による支出	—	△24
敷金の返還による収入	4,214	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,630	△354

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△45,000	—
リース債務の返済による支出	△1,374	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,625	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	132,410	△188,541
現金及び現金同等物の期首残高	225,651	358,062
現金及び現金同等物の期末残高	358,062	169,520

(5) 財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言に伴う営業時間短縮要請や外食需要の冷え込みの影響を受け、来店客数・売上高ともに大きく減少したことで、2020年9月期におきましては営業損失148,047千円、2021年9月期におきましては営業損失220,128千円を計上しております。

また当社は、新社屋の取得資金をシンジケートローンにて調達しておりますが、2021年6月8日に2度目のシンジケートローンの条件変更契約を締結したことにより、2021年12月までの間に到来する弁済日における弁済金額が0円となっておりますが、変更後の条件に従い2022年1月の弁済日より元本返済を再開する予定となっております。

また、新型コロナウイルス感染症の収束及び外食需要の回復には一定の期間を要するものと考えられることから、営業債務や借入金返済の原資となる売上獲得の回復が鈍いと予想され、資金繰り悪化の懸念が生じております。これらにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当該事象に対応すべく、鉄板焼ステーキレストラン「碧」事業部においては、主力商品の大幅な変更はないものの、リーズナブルな価格帯のランチメニューやサイドメニューのラインアップ増加を図るとともに季節に合ったイベントの企画、実施により新規顧客の開拓につなげております。

また、しゃぶしゃぶの専門店「紺」事業部においては、新たに鉄板焼設備を導入し、しゃぶしゃぶと鉄板焼ステーキを提供する事で新たな顧客ニーズに対応しています。鮮魚メニューやテイクアウトメニュー、デリバリーへも注力することで幅広い顧客ニーズに対応するとともに、季節に合ったイベントの企画、実施により新規顧客の開拓につなげております。

そして現在、金融機関への運転資金調達を含めた経営改善計画については、中小企業診断士との契約を締結し策定に取り組んでおります。

さらに、シンジケート団に対してシンジケートローンの3度目の条件変更契約の申し入れを行っております。

しかし、鉄板焼ステーキレストラン「碧」、しゃぶしゃぶ「紺」の両事業部で取り組んでいる対応策の効果の発現については実施途上にあること、中小企業診断士との経営改善計画書の策定中であることや、シンジケートローンの3度目の条件変更契約の申し入れについては、シンジケート団と協議中であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響を受けて、当事業年度では来店客数の減少や営業時間の短縮により大幅な売り上げ減少が生じております。2021年9月30日には、日本政府により緊急事態宣言が一部を除き全面解除されたものの、需要の回復には時間を要するものと考え、本格的な需要回復は2021年11月までにワクチン接種率の増加が契機になるものと想定しております。当社においては当該仮定を会計上の見積り（有形固定資産に関する減損損失の認識要否の判断及び測定）に反映しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、レストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）	当事業年度 （自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）
1株当たり純資産額	423円66銭	142円90銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△267円58銭	△280円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）	当事業年度 （自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）
1株当たり当期純損失金額（△）		
当期純損失金額（△）（千円）	△157,872	△165,649
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失金額（△）（千円）	△157,872	△165,649
期中平均株式数（株）	590,000	590,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。